

令和5年度（2023年度）

管理事業名	自然の家事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び
						政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり
						施策 1	青少年の健全育成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 12	自然の家費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	青少年室				
事業の目的と概要 【目的】豊かな自然環境を生かし、青少年の自然体験学習をはじめとする市民の生涯学習のための施設として、また市民が日常から離れて余暇を過ごす場として、青少年の健やかな成長と全ての世代の心身の健康の増進に寄与することを目的としている。 【概要】昭和55年（1980年）にオープンした自然の家は、令和2年度から教育施設から生涯学習施設へとその設置目的を変更し、民間のノウハウを取り入れた指定管理による施設運営により、利用者サービスの向上と効率的な運営を行っている。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
利用者数	人	10,394	17,851	19,951	年間の自然の家の利用者数(延べ)
利用団体数	団体	504	656	664	年間の利用団体数
利用率	%	51.9%	63.4%	66.5%	年間開所日数に対する利用日数の割合
使用料収入	円	2,287,430	5,190,400	5,311,960	使用料の収入実績

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 ・利用者数19,951人（前年度比：2,100人の増）</p> <p>【成果指標2】 ・利用団体数664団体（前年度比：8団体の増）</p> <p>【成果指標3】 ・利用率66.5%（前年度比：3.1%の増）</p> <p>【成果指標4】 ・使用料収入5,311,960円（前年度比：121,560円の増）</p> <p>・令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、利用者数を制限してきたが、令和4年度後半から制限を撤廃した。令和5年度は1年間利用制限がない状況だったこともあり、昨年度に比べて利用が増加した。 ・コロナ禍では利用を見送る学校が多かったが、指定管理者のノウハウを活かした学校向けのプログラム指導などにより、今年度はコロナ禍以前に戻りつつある。（市立学校利用は令和3年度は16校、令和4年度は20校、令和5年度は22校） ・直営の最終年度(令和元年度)の水準との比較では、利用人数(令和元年度は16,290人)は超えている。 ・令和2年度からの使用料の見直しにより、直営時よりも使用料収入が大きく増加している。（令和元年度は1,938,360円）</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 ・施設老朽化比率が2.9ポイント上昇（69.0%→71.9%）</p>
--	--

III 課題と今後の取組

指定管理者とともに利用者ニーズの把握や分析等について十分な意見交換を行い、安心・安全に配慮しながら、学校向けのプログラムの充実などに取り組んでいく。また、施設がオープンして44年が経過しており、老朽化の状況を踏まえて、最適化計画に基づき、年次計画的な修繕を実施する。

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,679	1,834	156
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,679	1,834	156
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,128,898	1,113,547	△15,351	その他流動負債	-	-	-
土地	964,984	964,984	-	固定負債	15,142	16,479	1,337
建物・工作物	163,913	148,563	△15,351	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	15,142	16,479	1,337
無形固定資産	240	240	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	16,820	18,313	1,493
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,112,317	1,095,474	△16,844
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	1,112,317	1,095,474	△16,844
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,129,138	1,113,787	△15,351
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,129,138	1,113,787	△15,351				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,287	5,193	5,312	119
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	55	55	55	△1
経常収入 小計(a)	2,343	5,249	5,367	118
給与関係費	21,381	18,682	20,018	1,336
物件費	69,713	69,557	72,001	2,444
維持補修費	3,735	1,815	1,881	66
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	504	7	-	△7
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	15,351	15,351	15,351	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,739	1,679	1,834	156
退職手当引当金繰入額	1,068	△916	2,187	3,102
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	113,490	106,174	113,272	7,098
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△111,147	△100,925	△107,905	△6,981
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△111,147	△100,925	△107,905	△6,981
一般財源充当額	96,429	87,890	91,062	3,171
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△14,718	△13,034	△16,844	△3,809

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,343	5,249	5,367	118
行政サービス活動支出	98,772	93,139	96,428	3,289
行政サービス活動収支差額	△96,429	△87,890	△91,062	△3,171
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△96,429	△87,890	△91,062	△3,171
一般財源充当額	96,429	87,890	91,062	3,171
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	アスベスト含有・分析調査委託料1,199千円、防犯カメラ購入費391千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者1人あたりのコスト	コスト 10,919円 実績 10,394円	5,948円 17,851円	5,678円 19,951円
開所日1日あたりのコスト	コスト 361,433円 実績 314円	305,977円 347日	324,562円 349日

自然の家利用者1人あたり5,678円のコストがかかっている。
利用者増加により、前年に比べて270円減少している。
自然の家1館で1日あたり324,562円のコストがかかっている。
経常費用の増加により、前年に比べて18,585円増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	23,972	164	2.73
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	67	-	-
合計	24,039	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		66.1	69.0	71.9	2.9
施設維持補修費比率		0.7	0.3	0.4	0.1
経常費用対公共資産比率		21.5	20.1	21.4	1.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		2.0	4.9	4.7	△0.2
一般財源充当比率		97.6	94.4	94.4	0.0